

優良事業者表彰を創設

新年度 全国で講習10回

信書便事業者協会（伊東博会長）は10日、那覇市で2、3の両日に総会・視察会を開き、優良事業者表彰や顧問会議創設などを盛り込んだ2016年度事業計画を承認するとともに、地元自治体と意見交換した、と発表した。

2日の総会には、伊東会長ら協会関係者のほか、総

務省の武田博之郵政行政部長、後藤慎一信書便事業課長、沖縄総合通信事務所の金城明監理官が出席。

16年度は、優良信書便事業者表彰制度を設け、9月12月に候補を募集する。選考基準は①協会の研修・広報活動に多大な貢献をした者②利用者に対する更なるサービス向上に貢献した者

③総務省郵政行政部が推薦した者——。

また、管理者講習を全国各地で計10回開催。講習では、協会活動に対するアンケートも実施する。更に、同講習受講者を対象に、従業員教育に主眼を置いた2次講習も行う。ホームページを通じて信書制度の紹介、会員による制度の周知活動にも取り組み、PRを強化する。

更に、協会運営の客観性・透明性を確保するため、会長の諮問機関として「顧問会議」を新設。議長に東京女子大学の竹内健蔵教授を選んだ。

3日の視察会には、伊東

氏らに加え、総務省の武田氏も参加。沖縄県庁で平敷昭人総務部長、那覇市役所では久高将光副市長とそれぞれ意見交換したほか、同市の公文書送達達の現状も視察した。

今回の総会・視察会を受け、総務省の後藤氏は「協会設立から4年半が経ち、頼りになるパートナーとなった。視察に参加した武田部長からも『協会と二人三脚で信書便事業の健全な発展に寄与したい』との発言があった。今後も事業者全体のレベルアップや、業界をリードする優良事業者の育成に貢献して欲しい」としている。（吉田英行）